

政令指定都市を有する15道府県の回答一覧

(特別区の設置に係る各政党の制度改正案に関する調査結果)

Table with 10 main columns: 設問, 問1, 問2, 問3, 問4, 問5, 問6, 問7, 問8, 問9, 問10. It contains detailed responses from various political groups (A through G) regarding administrative reforms for designated cities.

設問	問1 特別区を設置する制度の法制化の必要性	問2 必要ありの理由	問3 必要なし理由	問4 対象を大阪等に限定すべきか	問5 対象地域の要件	問6 法定化すべき手続	問7 協議で自主決定できる制度の法定化	問8 何を法定化？	問9 財政調整方法	問10 各党の案に対する意見		
回答対象団体	全団体が回答	問1で「必要あり」とした団体が回答	問1で「必要なし」とした団体が回答	全団体が回答	問4で「一般制度とすべき」とした団体が回答	全団体が回答(複数回答可)	全団体が回答	問7で「法定化すべき」とした団体が回答(複数回答可)	問8で「事務配分」とした団体が回答	希望する団体が回答		
選択肢	①必要あり、②必要なし、③その他	①二重行政、②自主決定、③住民自治、④その他	①運用、②問題不発生、③大都市なし、④その他	①限定すべき、②一般制度とすべき	①指定市&人口、②指定市、③要件なし、④その他	協議会設置の道府県及び関係市町村の議会の議決 移行計画作成の国との事前協議 移行計画に対する道府県及び関係市町村の議会の議決 関係市町村の住民投票 その他 未回答 その他の意見	①法定化すべき、②すべきでない 理由	事務配分 財政調整制度(税源配分を除く) 税源配分 理由	①現行都区財政調整制度と同様、②その他	自由記述		
団体名	その他の理由	その他の理由	その他の理由	理由	その他の意見				その他の場合			
H団体	必要なし	-	運用で解決	一般制度とすべき 地域の実情に応じて地方自治体を選択できる制度とすべきである。	指定市&人口	○	法定化すべきではない 現行の大都市特別制度は、一定の都市の規模・体制に応じた「事務配分」が行われており、基本的には整合性の取れた制度であると考えられる。また、条例による事務処理特別制度の活用により、意欲のある市町村には更なる権限の移譲が可能であり、それぞれの状況に応じた基礎自治体の充実が図られているため。	-	-	-		
I団体	必要なし	-	その他	地域主権の確立は都道府県制の維持強化ではなく、都道府県を超えた広域の道州制を導入した上で、基礎自治体自立する方向で進めていくべきと考えるため。 限定すべき	-	○	法定化すべき 地域の実情にあった権限配分等を行うためには、極力国の関与を減らし、当事者同士の協議により進めることが望ましいため。ただし、住民にとって事務と税源配分を明確にすることが重要であり、チェック機能が働くよう、分かりやすいシステムを構築することが不可欠である。	○	○	○	その他 地域の実情にあった権限配分等を行うためには、極力国の関与を減らし、当事者同士の協議により進めることが望ましいため。ただし、住民にとって事務と税源配分を明確にすることが重要であり、チェック機能が働くよう、分かりやすいシステムを構築することが不可欠である。	-
J団体	その他	当団体は、大阪府構想等の大都市制度の問題を含め、広域自治体である県と政令指定都市の間の二重行政の実態などについて調査検討を行っているところであり、現時点で新たな特別区設置の手法等の具体案について判断することは困難である。	-	未回答	1-2に同じ	-	未回答	1-2に同じ	-	-	1-2に同じ	-
K団体	その他	制度の内容次第であり、現行の大都市制度に関して問題が生じている道府県が発意に基づいて選択的に実施できる制度であれば、法律で設ける必要がある。	-	一般制度とすべき	各自自治体が、その地域に適合した制度を選択できるようにすることは地方分権時代にふさわしく、好ましい姿だと思ふことから。 要件なし	-	法定化すべき 地方における権限配分を地方自治体間の協議により自主的に決定できるように担保することは、地方分権の観点からは望ましいと考えることから。	○	○	○	その他 それぞれの都において適切に財源を調整する制度を採用して調整すべき。	特になし
L団体	その他	大都市制度について様々な議論がされているが、まずは、現在の国・都道府県・市町村の役割を見直し、しっかり地方分権を進めることが重要であり、その後、大都市制度等について、そのメリット・デメリット等を含め、議論を積み重ねていくことが必要と考える。	-	限定すべき	地域の問題は、地域の実情により地域が判断すべきと考えるが、大都市制度については、特別区を設けるにふさわしい大都市に限るべきと考える。	-	未回答	-	-	-	-	-
M団体	その他	大都市制度の在り方や都道府県制度の見直しの議論は尽くされておらず、現段階でその是非を判断することはできない。	-	未回答	-	-	未回答	-	-	-	-	1で回答したとおり、現段階で法律制定の是非を判断することはできないことから、他の設問には回答できないが、一般論として、法律を制定する場合には、地方の自由度を尊重すべきである。 また、市町村合併の進展等を踏まえれば、国と地方、広域自治体と基礎自治体の役割分担を大胆に見直しつつ、現在の都道府県を廃止し、道州制に移行すべきと考えているが、少なくとも、大都市制度の検討に際しては、都道府県制度の見直しの議論とセットでなければ、新たな行政システムの全体像を提起することはできないと考える。

設問	問1 特別区を設置する制度の法制化の必要性		問2 必要ありの理由		問3 必要なし理由		問4 対象を大阪等に限定すべきか		問5 対象地域の要件		問6 法定化すべき手続						問7 協議で自主決定できる制度の法定化		問8 何を法定化？				問9 財政調整方法		問10 各党の案に対する意見						
	全団体が回答		問1で「必要あり」とした団体が回答		問1で「必要なし」とした団体が回答		全団体が回答		問4で「一般制度とすべき」とした団体が回答		全団体が回答(複数回答可)						全団体が回答		問7で「法定化すべき」とした団体が回答(複数回答可)				問8で「事務配分」とした団体が回答		希望する団体が回答						
選択肢	①必要あり、②必要なし、③その他		①二重行政、②自主決定、③住民自治、④その他		①運用、②問題不発生、③大都市なし、④その他		①限定すべき、②一般制度とすべき		①指定市&人口、②指定市、③要件なし、④その他		協議会設置の道府県及び関係市町村の議会の議決		移行計画作成の国との事前協議		移行計画に対する道府県及び関係市町村の議会の議決		①指定市&人口、②指定市、③要件なし、④その他		未回答		その他の意見		①法定化すべき、②すべきでない		事務配分 財政調整制度(税源配分を除く) 税源配分 理由				①現行都区財政調整制度と同様、②その他		自由記述
団体名	その他の理由		その他の理由		その他の理由		理由		その他の意見																						
N団体	その他	○地方公共団体の人口や経済規模はそれぞれに異なり、各地域の実情や規模等に 応じた取組が行われるべきである。 ○本県においては、特別区制度の導入は想定していないが、特別区制度を必要と考える地方公共団体が選べる制度は必要と考える。 ○また、特別区の制度設計については、都道府県のあり方も含めて、しっかりと議論が行われる必要がある。	-	-	-	-	一般制度とすべき	地方公共団体が特別区を設置する目的や狙いに応じて、各地域が柔軟に選べる制度とすべきと考える。	要件なし	-	○	-	○	○	-	-	-	法定化すべき	地域の実情に応じた権限配分等ができるよう、協議により自主的に決定できる仕組みは必要と考える。	○	○	○			その他	各地方公共団体の実情に応じて決定できる仕組みとすべきと考える。	○今後の道州制等、新たな広域自治体のあり方にも大きくかわっており、大都市制度だけでなく、都道府県のあり方と併せて検討する必要がある。 ○今回の制度改正が、今後、広域自治体のあり方を検討するに当たり、阻害する要因とならないよう、制度設計を行う必要がある。				
O団体	その他	・大都市問題については、県や政令指定都市のあり方について、制度的に抜本的な解決を模索するよりも、むしろ知事と市長、県庁と市役所が密接な連携をすることで、相当程度の解決が図られるものと考え。 ・また、現在各政党で検討されている東京都以外に特別区を設置する制度については、都道府県のあり方にも関わる問題で、国の統治の仕組みの根幹をなす地方自治制度そのものの大きな変革につながるものであり、国の第3次地方制度調査会等で引き続き専門的な検討を行う必要があると考える。	-	-	-	-	未回答	制度創設の目的等を整理した上で、対象地域も検討する必要があると考える。	-	-	○	-	○	-	-	-	-	未回答	都と特別区の権限配分等は、地方交付税など国の財源調整制度等にも大きく影響するため、国の第3次地方制度調査会等での専門的な議論が必要であると考え。	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
合計	必要あり7 必要なし2 その他6	二重行政1 自主決定3 住民自治1 その他5	運用1 その他1	限定2 一般10 未回答3	指定市&人口5 指定市1 要件なし3 その他1	10	0	11	7	3	2	法定化すべき10 すべきでない1 未回答4					10	10	9			都区財調2 その他8									